

付属資料 A

国際比較プログラムの歴史

この付属資料は、国際比較プログラム（ICP）の歴史をまとめたものである。詳細については、ICP のウェブサイトに記載されている¹。経済間の経済活動水準の比較に為替レートを用いることは、誤解を招きかねない結果をもたらす可能性があることを、経済統計家たちは古くから認識していた。特に、価格水準が高い高所得経済の規模と価格水準が低い低所得経済の規模の差は、実際よりも大きく見える。このような歪みは、経済規模の比較を行う際に市場為替レートではなく、購買力平価（PPP）を用いることによって避けることができる。

英国の経済学者コーリン・クラーク（Colin Clark）は、その著書「経済発展の条件」で、実質所得の水準を推計するために初めて PPP を用いた。この著書の初版は 1940 年に出版された後、1951 年に第 2 版、1957 年に第 3 版が刊行された（Clark 1940, 1951, 1957）。初版では、米国及びその他 52 国が対象となった。その他の経済は、一連の二国間比較を通じて、米国と連結された。次いで、この比較結果は、1 人当たり実質所得の経済間格差を定量化し、世界所得の推計値を提供するために用いられた。所得は、消費者支出として定義され、政府支出又は資本支出は所得の中に含まれなかった。1 人当たり所得については、総人口ではなく、総被雇用者が分母となった。PPP はフィッシャーの理想算式を用いて算出された²。1925 年～1934 年を対象期間として、この期間の平均価格に基づき、自国通貨の購買力平価が測定された。購買力平価は国際単位と呼ばれた。クラークはその著書の第 2 版及び第 3 版で、対象経済の数を増やすとともに、採用した手法を精緻化した。

クラークの先駆的な研究に触発されて、更なる研究調査が行われた。欧州経済協力機構（OECE）³は、1950 年代、フランス、西ドイツ、イタリア、英国、米国の各国内生産物を比較するために購買力平価を用いた（Gilbert and Kravis 1954）。その後、この比較の対象国は拡大され、ベルギー、デンマーク、オランダ及びノルウェーが含まれるようになった（Gilbert 他 1958）。また、政府支出、資本支出を含む全ての最終支出がこの比較の対象となった。1960 年代には、ラテンアメリカ経済委員会（Economic Commission for Latin America）が実質生産を 19 のラテンアメリカ経済の間で比較するために PPP を用いた。また、東欧経済相互援助会議（COMECON）が中東欧における複数の中央計画経済の間で PPP に基づき国民所得の比較を行った。更に、欧州統計家会議（Conference of European Statisticians）は、小グループの市場経済と中央計画経済の間で PPP に基づき消費水準の比較を行うプロジェクトを承認した。

1965 年、国連統計委員会（UNSC）は、市場為替レートに基づく比較に内在する問題点について協議し、国内総生産（GDP）の国際比較を行うのにより適切な手法を国連統計局（UNSO）⁴が開発すべきことに合意した。1968 年、UNSC は PPP に基づく比較手法の開発を目指した研究プロジェクト（実施期間：1968 年～71 年）を概説した報告書について審議した。同報告書では、手法を試験し、評価するため、様々な所得水準や社会制度を有し、地理的位置も分散

している代表的な経済の小グループを用いることを提言していた。UNSC は審議の結果、このプロジェクトを進展させることに合意した。UNSC 内で利用可能なリソースは限られていることから、UNSC は他の国際機関及び国連加盟国・経済体にプロジェクトを支援するよう要請した。この段階で UNSC が承認した研究は、国民経済計算の支出及び生産の両面から測定された GDP を対象とするものであった。たとえそうであっても、当初の取組みは、支出面に集中していくことが了解されていた。これは二重デフレーションの複雑性を付加することになる投入と産出の両面ではなく、支出面のデータのみを関係させる方が実際面において作業しやすかったからである。

1968年、UNSO 及びペンシルベニア大学との共同事業として国際比較プロジェクト(ICP) が立ち上がった。ICP に基づき、フォード財団からの助成金を財源とする特別部署が設置された。この時点で、資金支援の提供、及び世界銀行を経由したスカンジナビア諸国からの助成金を通じて(いずれも直接提供)、世界銀行が関与するようになった。米国国際開発庁(USAID) 及び米国を拠点とする社会科学研究所評議会(Social Science Research Council) が金銭拠出による支援を行った。英国は参加経済に統計面での現物支援を提供した。UNSO 局長がプロジェクトの監督責任を担った。技術助言を提供するために設置された諮問委員会が 1969年 10月に開催された会議においてプロジェクトに関する詳細な提案を審議した。

諮問委員会が協議した提案の一つに基づき、ICP は総個別消費額の集計値を得るために、家計及び政府の個別消費支出を合計した消費の概念である「人口の消費支出(Consumption Expenditure of the Population : CEP)」を採用するに至った。CEP を測定する目的は、制度的な取り決めの違い、特に様々な経済において政府及び民間部門が保健及び教育のサービスを提供する範囲に関する違いが数量比較に与える影響を最小化することにあつた。この点において、ICP は国民経済計算の公式測定値として「現実個別消費(CEP とほぼ同じ定義)」という概念を定めた SNA 1993 (UNSC 1993) より 20年以上も先んじていたことになる。

1993年まで、ICP は段階的に実施された。第1期は2段階に分けて運営された。第1段階は、1967年に行われた6経済体(ハンガリー、インド、日本、ケニア、英国、及び米国)について収集された1967年データに基づくパイロット・スタディ(試験的研究)であった。第2段階は、1970年を基準年として運営された。この段階では、1967年について必要なデータを報告できなかった4経済(コロンビア、フランス、西ドイツ、及びイタリア)が新たに加わった。この2つの段階を経て、1970年のGDP及びその様々な支出構成要素についての10経済全ての多国間比較結果を含む諸々の推計値の集合体が生成された。第1期の結果は1975年に「総生産及び購買力の国際比較体系」(Kravis 他 1975)で公表された。この刊行物で提示された詳細情報には、1970年の多国間比較の全体的な結果、1967年及び1970年を基準年とする様々な二国間比較、並びに重要な論点(賃料、自動車価格、異なる数量比較の間の整合性など)に関する諸々の実験の成果が含まれる。

第2期では当初の段階で、1970年を基準年としてより広範囲に渡る比較を可能にすることを目指し、主たる目的としてPPPと関連する価格・数量統計を1973年時点の数値に更新するために、更に6経済(ベルギー、イラン、韓国、マレーシア、オランダ、及びフィリピン)を対象に加えた。16経済に関する結果は、1978年に「実質生産の国際比較」(Kravis, Heston,

and Summers 1978) として公表された。

1975 年を参照年とする第 3 期では、34 経済が参加した。第 1 期及び第 2 期では、ICP 品目リストを作成する際の出発点として、米国消費者物価指数を構成する品目の詳細な特性が用いられた。その後、インド及び COMECON グループを含む参加経済の一部と協議した上で、これらの特性は、ICP 品目の特性明細をより一般的に適用できるようにするため、例えば、米国特有のブランド名などの特徴を排除することによって、修正された。第 3 期において参加経済が増え、その多様性が高まったことは、全ての参加経済がそれぞれの支出を代表する十分な数の品目の価格調査ができるよう、価格調査の対象となる品目の範囲を更に拡大する必要があることを意味した。この時点で、ICP 事業の運営者は、単一の国際比較をこのまま継続していくべきか、あるいは世界的規模の結果を生成するように連結される複数の地域比較に移行すべきかについて、そのメリットとデメリットを検討した。ICP プロジェクトを地域化するという選択肢に伴って生じるトレードオフ（二律背反性）は、地域化によって同一地域内における経済間の比較の向上につながる反面、地域間の結果を連結する作業に内在する困難さのゆえに異なる地域の経済間の比較ができなくなるというものである。しかしながら、結局、第 3 期は単一の国際比較を行う形で進められた。ただし、国際比較の結果に基づき関連する経済について算出されたものとして複数の地域結果も提示された。第 3 期の結果は 1982 年、「世界の生産及び所得：実質生産及び購買力の国際比較」（Kravis, Heston, and Summers 1982）」として公表された。

第 4 期には、ICP にいくつかの大きな進展が見られた。まず参加経済体の数が、第 3 期の 34 から第 4 期には 60 へとほぼ倍増した。第 2 に、ICP が研究プロジェクトとしての位置付けから UNSO 作業計画内の正規運營業務へと移行した。この展開によって、ペンシルベニア大学はこのプロジェクトに係る日常運営への参画を終結させた。ただし、同大学は手法面の問題に関して引き続き助言を与えた。第 3 の重要な変化は、プログラムの組織が地域化されたことである。地域化の主な理由として、今や多数の経済体が世界中で関与しており、比較を一元的に実施するのはもはや不可能になってきているということがある。地域化のもう一つの要因は、今は欧州連合となっている地域統合体に属する諸経済について欧州連合統計局（Eurostat）が運営している PPP プログラムと連動して、経済協力開発機構（OECD）がその加盟経済を対象とした PPP プログラムを立ち上げる決定を下したことである。Eurostat・OECD 比較に加え、アフリカ、アジア及びラテンアメリカが地域として第 4 期に参加した。各地域は「ブリッジ経済（橋渡しの役割を果たす経済）」手法を用いて連結された。この手法は、選定された複数の経済がそれぞれの属する地域と他の地域を結び付けるためのブリッジ又はリンクを提供する目的で、別の地域の様々な品目特性明細に該当する品目の価格調査を行うものである。第 4 期の参照年は 1980 年であった。

第 5 期の参照年は 1985 年であった。第 5 期では参加経済の数が（60 から 64 へ）僅かに増加しただけであったが、第 4 期には参加したものの第 5 期では脱退した複数の経済に代わって新たな諸経済が参加した。再び、地域別に比較する手法が採用された。参加地域は、Eurostat・OECD 比較と並んで、アフリカ、アジア、カリブであった。また、オーストリアをブリッジ経済に用いて、3 つの中東欧経済が Eurostat・OECD 比較に加えられた。各地域を

連結するためにブリッジ経済手法が再度用いられたものの、複数のブリッジ経済が他の地域の十分に広範な品目についての価格を収集する上で困難に遭遇したため、リンクの一部には問題が残されていた。

1990年、この作業を「国際比較プログラム (ICP)」と改称した。1993年を参照年として実施された ICP 第 6 期は、世界 115 経済を対象とした最も野心的な試みであった。最初から様々な問題に見舞われた。資金不足が主たる問題であったが、全体的な協力関係の欠如も最終結果における複数の重大な欠陥をもたらした。地域比較は、アフリカ、アジア、Eurostat・OECD 及び西アジアで行われたが、ラテンアメリカでは実施されなかった。また、各地域間を連結することは事実上不可能であることが分かったため、国際比較は一切行われなかった。こうした問題に対応して、UNSC は 1997 年、次期 ICP を実施する前に ICP 事業を大幅に見直す作業を委託した。

この再検討に関する報告書が、1999 年に UNSC へ提示された (ECOSOC 1999)。同報告書は、PPP 及び PPP 関連統計が必要とされているにもかかわらず、ICP は潜在的利用者の要求に応えるのに十分な数の経済に関してこれらのデータを適時かつ定期的に生成していないと結論付けた。このデータ生成の困難さをもたらしている主要な理由として、中央、地域及び国内のあらゆるレベルにおける管理の甘さ及びリソースの不足が挙げられた。その他の重要な要因として、不十分な文書、個々の経済の状況を考慮しない過大なデータ要件、各地域の実施状況における統一性の欠如、他の経済体が一貫してガイドライン及び基準に従っているかどうかに関する各経済からの信頼感の欠如、参加経済が ICP の編集・算出段階に関与しないこと、等があった。同報告書は、少なくとも管理及び資源の問題が解決するまで UNSC は新たなサイクルを承認すべきでないと勧告した。

UNSC はこの報告書を受けて、世界銀行に対し、この再検討によって明らかになった欠陥に対処し、ICP の新サイクルに係る実施計画を作成するため、他の関係当事者と協議した上で戦略を提案するよう要請した。この戦略計画には、様々な機関からの資金の投入、グローバルセンターと各地域の間、及び各地域と参加経済の間について、効果的な管理及び調整を行うためのガバナンス基盤の構築が含まれていた。また、ICP の技術面及び手続面のガイドライン及び基準に関する完全な、かつ明確に記述された文書の提供も含まれていた。このようなガイドラインがあれば、経済体は、可能な限り ICP 向けの価格及び国民経済計算データを得るための国内統計プログラムを利用して、また、ICP への参加を国内統計能力の構築と結び付けて、GDP を対象とする全面比較又は現実個別消費を対象とする一部比較に参加できるようになるだろうと考えた。

UNSC は実施計画を 2000 年に検討し、2001 年に再度検討した。UNSC は十分な資金が確保される前に新たな ICP サイクルを開始することをためらった。しかしながら、世界銀行は大規模な資金調達運動に乗り出し、これが成功裡に終わったことから、UNSC は 2002 年に、第 33 回セッションにおいて新サイクルの実施に同意した。同時に、UNSC は、国際的なガバナンス体制及び広範な実施計画を含む、ICP の新たな戦略的枠組みを検討し、承認した。

新サイクルは 2003 年に着手され、2008 年に終了した。参照年は 2005 年であった。地域比較作業は、ICP の地域調整機関である、アフリカ開発銀行 (AfDB)、アジア開発銀行 (ADB)

(オーストラリア統計局の支援を受ける)、独立国家共同体国家間統計委員会 (CIS-STAT) (ロシア連邦国家統計局が協力)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN-ECLAC) (カナダ統計局が協力)、国連西アジア経済社会委員会 (UN-ESCWA)、及び Eurostat・OECD によって組織された。ICP グローバル・オフィスが世界銀行内に設置され、全体的な調整を行うとともに、技術面及び手続面の統一性が各地域内で確保されるように努めた。また、グローバル・オフィスは、各地域から選定された少数の経済グループを地域間で比較することによって、地域比較を単一の国際比較又は世界規模の比較と結び付けるための手段を提供するリング比較を組織する責任を担っていた。地域比較及び国際比較の最終結果は、2007 年末及び 2008 年初めに公表された。

ICP 2005 年サイクルの UNSC の FOC (Friends of the Chair) グループによるレビューでは、おおむね成功したと考えられると結論づけられている (ECOSOC 2008)。GDP の相対的価格水準とともに、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア連邦、南アフリカなどの主要な新興経済を含む 146 経済体の主要集計項目を推計し、その結果を 2008 年「世界の購買力平価及び実質支出：2005 年国際比較プログラム」(世界銀行 2008) の中で適時に公表した。2005 年 ICP の成功をもたらした重要な要因は、ICP 事業を開始する前に、ICP 地域調整機関が共通の時間枠内で、地域間で一貫性があり、かつ、国際比較を進める際に連結することのできる地域結果を提供できるようにするために世界銀行が整備したガバナンス構造であった。ガバナンス構造は、2005 年 ICP の後、2011 年プログラムの開始まで維持された。この提案は 2009 年の UNSC 第 39 回セッションで承認され、グローバル・オフィスの設置、及び 2011 年サイクルの国際プログラムの調整を世界銀行に要請した。

2011 年の ICP は、対象を大きく拡大し、199 経済 (太平洋島嶼国の 21 経済を含む) が対象となり、家計の個別消費に限定されていたことから、以前よりも広く受け入れられた。さらに、2011 年まで参照され、2014 年に「世界経済の購買力平価及び実質規模：2011 年国際比較プログラムの包括的報告書」(世界銀行 2014) で信頼性の高い PPP が発表され、主題や世界各地での利用が増えた。注目すべきは、国際的な貧困ラインが 2015 年に更新され、2011 年の PPP を反映して、1 日 1.90 ドルに設定されたことである。プログラムの主な改善点は、FOC が記録しており、2014 年 3 月の UNSC 第 45 回セッションで、FOC は 2011 年のサイクルの評価を求められた (ECOSOC 2016)。FOC は、2011 年のサイクルでは、グローバルコアリストなどのアプローチを導入し、主要な技術革新を適用することで、確固たる方法論的基盤を築いたと評価された。具体的には、各国への技術支援、メタデータの広範囲な文書化、ICP 運営ガイドやハンドブックの改善などが、世界中で作業を行うスタッフの知識向上に大きく貢献した。

2016 年 3 月に開催された第 47 回 UNSC では、ICP2011 の評価における FOC の提言を踏まえ、今後の ICP に関する議論が行われた。その結果、UNSC は、ICP を世界の統計作業プログラムの恒常的要素として制定し、2017 年サイクル以降、実施頻度を増やすことが決定された。

同時に、UNSC は、ICP 管理理事会、機関内調整グループ (IACG)、断続的なタスクフォースを有する技術諮問グループ (TAG)、並びに国、地域、及び世界レベルの実施機関からな

るガバナンス構造⁵の強化を支持した。この構造により、効率的に機能し、各国及び調整機関がバランスよくガバナンス機関に参加できるようになっている。グローバル・オフィスは、世界銀行の常設部門として設立され、グローバルな調整、データの検証、グローバルな成果の算出、及び関連する日常的な組織活動を担当する。

ICPの方法論に関して、UNSCは、大幅な変更を加えないこと、TAGが作成する研究アジェンダでは、将来の比較サイクルで検討すべき手法の改善に焦点を当てるべきであることに合意した。持続可能な開発のための国連2030アジェンダ⁶の発表に伴い、UNSCは、ICPの能力開発活動を、持続可能な開発目標に向けた進捗状況をモニタリングするために各国の統計能力を強化する取り組みと連携させる必要性を強調した。また、UNSCは、ICPの価格調査と各国の消費者物価指数の集計との緊密な連携を提案した。

ICPの2017年サイクルのデータ収集は、2016年に始まり、2018年末まで続いた。参加経済数は若干減少して176となり、太平洋諸島からの参加はフィジーのみになった。アルゼンチン及びガイアナはラテンアメリカ・カリブ地域の比較に加わり、コロンビア及びコスタリカはOECDの区分に移行した。2011年のサイクルに参加した一部の経済は、紛争及び自然災害の影響を受け、2011年に含まれていない。ラテンアメリカ・カリブ地域ではグアテマラ及びベネズエラ・ボリバル共和国、西アジア地域ではイエメン共和国などが該当する。AfDBは、アフリカにある50の経済の作業を監督し、そのうち30はサハラ以南のアフリカの経済統計観測所（AFRISTAT）が、残り20は東南部アフリカ市場共同体（COMESA）が担当した。この地域の3つの経済圏（エジプト・アラブ共和国、モロッコ、スーダン）は、西アジアの比較にも参加した。ADBは、22の参加経済の作業を調整し、CIS-STATは8経済及び実験的に参加したウズベキスタンの作業を監督した。UN-ECLACは、23のカリブ諸島についてはCARICOMの支援を得て、36経済の作業を調整した。UN-ESCWAは、西アジアの12の経済体を調整した。Eurostat及びOECDは、共同で49経済の結果を提供し、ジョージア及びウクライナの特別参加を支援した。イラン・イスラム共和国は、西アジアと連携した特別作業で参加した。また、将来の参加を推奨し、またこれに備えて、いくつかの国では、ICPの能力開発活動の恩恵を受けている。エリトリア、リビア、ソマリア、南スーダン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、イエメン共和国などである。

注

1. icp.worldbank.org/programs/#2 を参照。
2. フィッシャーの理想数量指数は、ラスパイレス数量指数とパーシェ数量指数の幾何学的平均値である。icp.worldbank.org/programs/icp#6 を参照。
3. 現在は、経済協力開発機構（OECD）に名称変更している。
4. 国連統計部（UNSD）に名称変更している。
5. icp.worldbank.org/programs/icp#3 を参照。
6. <https://www.un.org/sustainabledevelopment/development-agenda/> を参照。

付属資料 B

ICP のガバナンス枠組み

本付属資料では、2016年11月の第1回会議でICP管理理事会が承認した国際比較プログラム（ICP）のガバナンス枠組みの要素を紹介する（世界銀行、2016b）。これまでのICPサイクルで得た教訓をもとに、全体的なガバナンス構造及び主要機関の役割・責任を定めている。

ICP のガバナンス構造

ICPガバナンスの枠組み全体の役割は、信頼できる購買力平価（PPP）の推計値及びそれに関連する実質支出の測定値を作成するための世界、地域、及び国レベルの取り組みが、承認された政策、手続、方法論、及び品質保証基準を確実に遵守し、利用可能な資源に合わせて推計値を効率的に作成することであった。

ICPのガバナンス構造は、図B.1に示すように、国連統計委員会（UNSC）、管理理事会、機関内調整グループ（IACG）、並びに技術諮問グループ（TAG）及びそのタスクフォースで構成されている。この仕組みの中で、グローバル実施機関、地域実施機関、欧州連合統計局（Eurostat）、経済協力開発機構（OECD）、及び各国実施機関が、プログラムの調整及び実施に向けた活動を行っている。

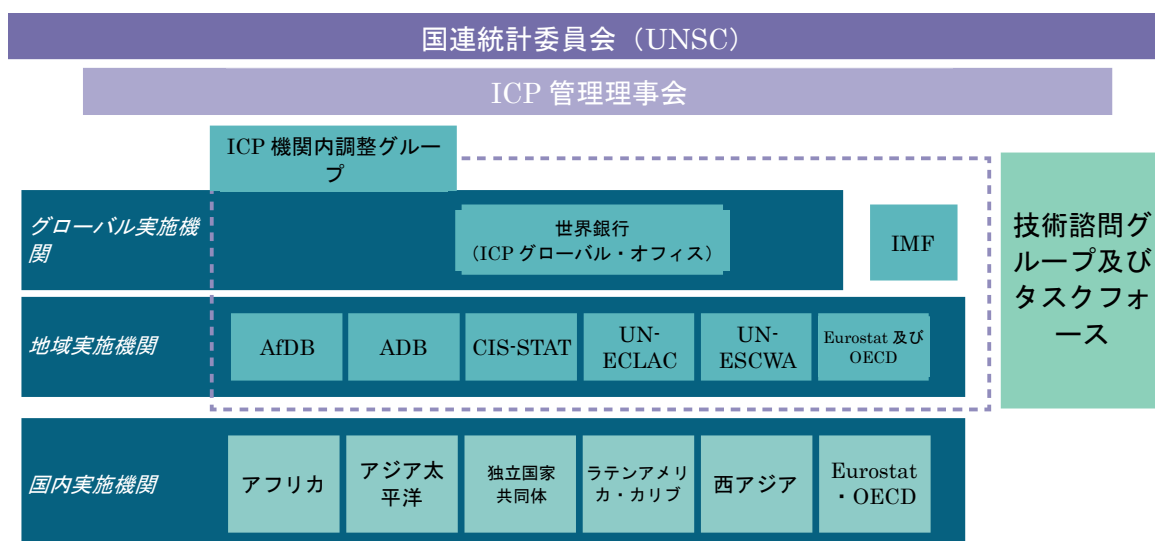
ICP ガバナンス機関の役割及び責任

国連統計委員会（UNSC）

ICPの最終的なステークホルダーであるUNSCの役割

- ・ プログラムの頻度と運営方法を決定する。
- ・ ICP管理理事会を設立する。
- ・ 経済と組織の適切かつバランスの取れた代表として活動する。
- ・ グローバル実施機関を選択する。
- ・ グローバル実施機関によるUNSCへの年次報告書で提起した問題を検討し、対応する。
- ・ ICPのガバナンス構造の機能及び管理理事会のメンバーを3年の任期の後に見直し、必要に応じて修正する。
- ・ UNSCへの年次報告書で提起された、ICPのガバナンス構造又はガバナンス機関のメンバーに関する問題を検討する。

図 B.1 ICP ガバナンス構造



注：AfDB = アフリカ開発銀行 ADB = アジア開発銀行 CIS-STAT = 独立国家共同体国家間統計委員会 UN-ECLAC = 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 UN-ESCWA = 国連西アジア経済社会委員会 Eurostat = 欧州連合統計局 OECD = 経済協力開発機構 IMF = 国際通貨基金

管理理事会

戦略・方針決定機関である管理理事会の役割

- ・ 地域及びグローバル PPP の推計値を管理する方針及び手続を提示する。
- ・ TAG を形成する。
- ・ 技術研究のアジェンダ、PPP 作成のための方法論、及びその後の方法論の改善を承認
- ・ 推計値の整合性を確保するために、地域及び世界の ICP の結果が、合意されたスケジュール、方針、手続、及び方法論に沿って作成されていることを確認する。
- ・ プログラムの頻度及び運営方法に対応した持続可能な資金調達モデルを設定する。
- ・ プログラムを定期的な国家統計作業に含め、ICP の国家資金の増額を確保するため、ICP の価値を政策立案者に伝え、実証する。
- ・ ICP が利用者のニーズに応えていることを確認する。
- ・ データ及びメタデータへのアクセスを、よりオープンにするための ICP データのアクセス及び保存に係る方針を提示する。

管理理事会のメンバーには、ICP の各地域を代表する 11 か国の実施機関の首席統計官又は上級レベルの統計担当ディレクターが含まれる。11 名の理事メンバーは、以下のように地理的に区分される。アフリカ (2)、アジア (2)、太平洋諸島 (1)、ラテンアメリカ (1)、カリブ地域 (1)、西アジア (1)、独立国家共同体 (1)、欧州連合 (1)、欧州連合以外の OECD (1) 各 ICP 地域内の交代制度により、長期に渡って、幅広い経済が理事会の代表を務める。それぞれの任期は 3 年間である。

11 の国内実施機関に加え、世界銀行、国際通貨基金 (IMF)、国連統計部、アフリカ開発銀

行 (AfDB)、アジア開発銀行 (ADB) など、7つの国際機関及び地域機関が運営委員会のメンバーを務めている。Eurostat・OECDのPPPプログラムは、管理理事会に1議席設けられており、EurostatとOECDが交代で担当する。小規模な地域プログラムに割り当てられている議席がもう一つあり、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN-ECLAC)、国連西アジア経済社会委員会 (UNESCWA)、独立国家共同体統計委員会 (CIS-STAT) がこの席を交代で担当する。各ローテーション期間は1年間である。ローテーション期間中に議席を持たないIACGメンバーは、監視人 (オブザーバー) として管理理事会の会議に招待される。

管理理事会のメンバーは、3年間の任期で議長又は共同議長を選出する。議長又は共同議長は、管理理事会の事務局を務める ICP グローバル・オフィスの支援を受けて、管理理事会の会議を招集する。

管理理事会は、ニューヨークで開催される UNSC の前後に年1回の定例会議を開催し、PPP推定値の作成を管理する方針、手続、方法論、ICPの推進と資金調達について議論を行う。必要に応じて、臨時会議を招集する場合もある。

管理理事会の決定は全会一致で採択される。合意が得られない場合は、多数決で決定する。

技術諮問グループ及びタスクフォース

技術機関である TAG の役割

- ・ PPP 推計値の方法論の健全性及び全体的な品質を保証する。
- ・ PPP 推計プロセスの透明性を確保する。
- ・ ICP を恒常的かつ高い頻度で実行するために支援する。

TAG は、IACG と連携し、今後の ICP の比較に役立つ技術的な研究課題を設定し、管理理事会の審査を受け、承認を得る。

PPP 推定値の比較可能性を確保するため、短期的な技術研究課題として、毎年の PPP の集計に関連する方法論的側面に焦点を当てるとともに、確立された方法論及び手続を微調整しながら、推定値の質を向上させる。

TAG は、ICP 管理理事会によって結成され、各地域の国家統計制度及び能力開発の課題に関する知識を有する、指数、PPP、価格統計、及び国民経済計算分野の著名な専門家がメンバーとなっている。一流の学者、実務者、元首席統計官、著名な利用者などが集まっている。メンバーはそれぞれ独立した立場で参加しており、特定の地域や機関を代表するものではない。

TAG のメンバーは、3年間の任期で議長を選出する。議長は、管理理事会の事務局を務める ICP グローバル・オフィスの支援を受けて、管理理事会の会議を招集する。

TAG は、毎年定期会議を開催し、技術研究課題における方法論の改善について議論し、PPP推定値の方法論の健全性及び全体的な品質を確認する。必要に応じて、臨時会議を招集する場合もある。TAG では、特定のテーマについてタスクフォースを結成し、必要に応じて指数、PPP、物価統計、及び国民経済計算の実用化に関する著名な専門家に参加してもらい、研究アジェンダの項目に対する具体的な提案を行っている。タスクフォースは必要に応じて物理的又はバーチャルで会議を開く。また、IACG 会議では提案について議論し、TAG の会議では調査結果及び提案を発表し、検討を行う。

機関内調整グループ（IACG）と機関

調整機関である IACG の役割

- データの収集、検証、計算及び配布のためのスケジュール及び作業計画の策定に協力する。
- 地域及び経済間での比較可能性を確保するため、共通の基準及び手続を開発する。
- 各国・地域のデータ及びメタデータを世界の PPP 推計値に含める際の満たすべき品質保証基準を設定する。
- TAG と連携し、今後の ICP 比較に役立つ方法論選択及び実施計画に関する技術研究課題を策定する。
- 分類、品目リスト、調査票などの運用ガイドライン及び資料を作成し、更新する。
- 経済への負担を軽減するため、ICP と消費者物価指数調査活動の統合を推進・支援する
- 価格及び国民経済計算の分野で各機関が行っている既存の能力開発活動を把握し、ICP に関連する統計能力の構築活動を計画・実施する。

IACG は、世界の実施機関である世界銀行、各地域の実施機関、OECD、Eurostat、及び IMF で構成されている。ICP グローバル・オフィスが議長を務め、同オフィスが事務局を兼ねている。

世界の実施機関である世界銀行は、ICP グローバル・オフィスの設立を担当し、ICP のガバナンスの枠組みをサポートし、世界レベルで ICP の調整と実施を行う。ICP グローバル・オフィスの役割

- 国際プログラムの日常業務を管理する。
- 管理理事会及び TAG の事務局を務める。
- IACG の議長を務め、事務局として活動する。
- 経済、地域、ICP グローバル・オフィスの間でデータ及びメタデータを共有するための共通の方針及び手続を立案し、導入する。
- プログラムの実施をサポートするための運用ガイドライン及び資料を作成する。
- IACG が合意した品質保証基準に照らして、各国・地域から提出されたデータ及びメタデータを評価し、グローバルな PPP 算定に含めることの適切性を判断する。
- 標準、データの検証、分析、地域別の結果の算出の実施に関して、各地域に技術的なサポートを提供する。
- 地域のデータを連結させ、合意されたスケジュールに従って、グローバル ICP の結果を計算、検証、及び配布する。
- ICP 結果の配布方針を実施し、関連するデータベースを管理するとともに、ICP データへのアクセス及び保存に係る方針に従って、詳細な ICP データ及びメタデータへのアクセスを許可する。
- UNSC に提出する年次報告書を作成する。

地域実施機関は、

- 地域の ICP 比較を調整し、ICP グローバル・オフィスと参加経済の間のデータ及び情報の流れを促進する。
- 地域プログラムの日常業務を管理する。
- 合意されたスケジュールに沿って、地域の ICP 活動を計画・実施する。
- IACG メンバーとして、運用ガイドライン及び資料の作成に参加する。
- 合意された基準に基づき、国や地域の適切なデータ及びメタデータの品質を確保する。
- 地域の能力開発活動を実施し、データ及びメタデータの収集及び検証に関する技術支援を各経済に提供する。
- 合意されたスケジュールに沿って、地域の ICP の結果を作成し、配布する。
- 品質指標を含む国及び地域のデータ及びメタデータを、ICP データのアクセス及び保存に係る方針に従って、ICP グローバル・オフィスに送信する。
- 地域に関連する研究の優先順位を特定し、実施することにより、グローバルな ICP 研究イニシアティブに貢献する。

現在、以下の組織が地域実施機関として活動している。

- AfDB (アフリカ地域)
- ADB (アジア太平洋地域)
- CIS-STAT (独立国家共同体)
- UN-ECLAC (ラテンアメリカ・カリブ地域)
- UN-ESCWA (西アジア地域)

プログラムの調整を目的として、太平洋諸島などの地域グループで追加の組織が選ばれた場合、これらの地域の実施機関が IACG にメンバーとして参加する。

長年にわたる Eurostat・OECD の PPP プログラムの既存の取り決めに反映し、Eurostat は欧州経済の ICP 活動、OECD は欧州以外の OECD 経済及びその他の OECD 加盟経済を管轄とする。

Eurostat 及び OECD は、

- プログラムのアプローチ及びスケジュールの決定を含め、独自の恒常的比較プログラムを調整し、実行する
- IACG のメンバーとして、運用ガイドライン及び資料の作成に参加する。
- 品質指標を含む国及び地域のデータ及びメタデータを、ICP データのアクセス及び保存に係る方針に従って、ICP グローバル・オフィスに送信する。
- Eurostat 及び OECD の経済をグローバルな比較に連結するのに必要なデータの入手可能性を確保する。

IMF は、消費者物価指数 (CPI)、生産者物価指数 (PPI)、及び国民経済計算に関連する統的能力構築活動を企画・実施する代表的な機関のひとつである。さらに、IMF は OECD と共同で、PPP の基礎となるデータの外挿及び適宜に使用する詳細な CPI データベースを作成・維持する。

この点で IMF は、

- CPI、PPI、及び国民経済計算支出データの質及び入手可能性を向上させるための、地域

の統計能力構築活動の計画及び実施を支援する。

- ICP と CPI の調査活動の統合に向けた課題を推進する。
- ICP の結果を算出する際に使用される CPI、PPI、及び国民経済計算支出データの質を評価するための枠組み及びアプローチの策定に貢献する。

IACG は年 2 回の定例会議のほか、必要に応じて、臨時会議を開催している。会議では、主に以下について確認する。

- 合意されたスケジュールに照らした地域及び国際比較の進捗状況
- ICP プログラムを各地域で実施する際の運営上及び技術上の課題、並びに必要な基準、方法、及び手続の改善点
- 分類、品目リスト及び調査票等の運用ガイドライン及び資料
- 地域・世界比較の基礎となる価格、国民経済計算支出、その他のデータ及びメタデータ
- 地域及び国際 PPP の暫定的及び最終的な推計値

国内実施機関の役割

各参加国は、国の実施機関を指定し、その実施機関は、その国が属する ICP 地域の全体的な作業プログラムの下で、国の ICP 活動を計画、調整、及び実施する責任を負う。

国内実施機関は、

- 国家横断的な比較可能性を確保するために合意された基準、手続、及びガイドラインに従って、PPP の推計に必要なデータ及びメタデータを収集し、編纂する。
- 合意された品質保証基準に基づき、適切な国内データ及びメタデータの品質を確保する
- ICP データのアクセス及び保存に係る方針に従って、地域実施機関へデータ及びメタデータを送信する。
- 地域のワークショップ及び活動に参加し、運用ガイドライン及び資料、データ及びメタデータの品質、並びに地域の暫定的・最終的な結果について議論する。

付属資料 C

ICP における支出分類

国際比較プログラム（ICP）に参加する経済体は、共通の分類に従って参照年に関するそれぞれの国民経済計算支出の詳細な内訳を提供することを義務付けられる。この内訳はまず報告する経済が関係する地域比較において利用され、次いで国際比較を行う際に用いられる。ICP で用いられる国内総生産（GDP）の支出区分は、国際的に合意された 2008 年国民経済計算体系（SNA）の概念、定義、分類及び会計規則に従っている（UNSC 2009）。まず、最終支出の種類別、すなわち、個別消費支出、集合消費支出又は資本支出で構成されている。次いで、個別消費支出については購入者（家計、対家計民間非営利機関（NPISH）及び政府）別に区分されている。

この付属資料では、2017 年 ICP の支出分類の概要を説明している。分類の説明を含め、詳細は ICP ウェブサイト¹ を参照（World Bank 2016a を参照）。

2017 年 ICP における支出分類構造

表 C.1 に示すとおり、GDP は 6 つの主要な集計値で構成されており、全体で 28 の支出大分類、63 の支出中分類、126 の支出小分類、155 の基礎項目に細分化されている。

表 C.2 に示す支出分類の概要については、主要な集計値は 2 桁のコードで特定され、4 桁のコードで大分類され、5 桁のコードで中分類され、6 桁のコードで小分類されている。また、基礎項目は 7 桁のコードで分類されている。

1100000 家計の個別消費支出

（主要な集計値）

1101000 食料・非アルコール飲料（大分類）

1101100 食料（中分類）

1101110 パン・穀類（小分類）

1101111 米（基礎項目）

これらの集計レベルのうち、基礎項目レベルが特に重要である。支出が定義、推計され、価格調査のための品目が選定され、価格が収集、検証され、購買力平価（PPP）が最初に算出されるのは全てこのレベルである。原則として、基礎項目は十分に定義された類似の財・サービスのグループで構成される。実際面において、基礎項目は明確な支出額が参加経済によって推計できる最終支出の最下位レベルによって定義される。したがって、基礎項目は、理論上望ましい範囲を超える様々な種類の財又はサービスを対象とする可能性がある。

表 C.1 ICP 支出分類の構造 (2017 年 ICP)

主要な集計値	大分類	中分類	小分類	基礎項目
11. 家計の個別消費支出	13	44	91	110
12. 対家計民間非営利団体 (NPISH) の個別消費支出	5	5	5	5
13. 政府の個別消費支出	5	7	16	21
14. 政府の集合消費支出	1	1	5	5
15. 総資本形成	3	5	8	12
16. 輸出入収支	1	1	1	2
GDP	26	63	126	155

出典: ICP

主要な集計値

家計の個別消費は、個別消費の目的別分類 (COICOP) に沿って、目的別に分類されている (UNSD 2000a 年を参照)。NPISH の個別消費支出は、世帯にサービスを提供する非営利団体の目的の分類 (COPNI) に沿って、目的別に分類されている (UNSD 2000b を参照)。政府の消費支出は、政府の機能分類 (COFOG) (UNSD 2000c) に沿って、目的別、サービスの種類別に個別消費支出と集合消費支出に分類されている。総資本形成は、総固定資本形成、在庫の増減、及び貴重品の取得額マイナス処分額という 3 つの分類で構成されている。このうち、総固定資本形成は、CPA (欧州経済共同体活動別生産物統計分類) に沿って、製品の種類別に分類されている (Eurostat 2008 を参照)。輸出入収支は、財・サービスの輸出及び財・サービスの輸入から成る。

現実個別消費の導出

現実個別消費は、家計、NPISH 及び政府の各個別消費支出を合計することによって得られる。NPISH 及び一般政府の個別消費支出は、社会保障移転として NPISH 及び政府が家計に現物で提供するサービス、一すなわち、住宅、保健、娯楽・文化、教育、及び社会的保護に関係するサービスを対象としている。個々のサービスを得るための資金調達方法は経済によって異なるので、これらの支出を合算することは必要である。支出が合算されず、家計の個別消費支出のみが比較される場合、NPISH 又は政府が個々のサービスを提供している経済の家計は、これらのサービスに対して家計自体が直接支払っている経済の家計よりも少ない量の財・サービスしか消費していないように見える。

合算を有効にするため、NPISH と政府の個別消費支出を細分化し、家計支出区分における対応項目に加えられるようにする。細分化は、可能な限り集計区分の最下位レベル (通常は、基礎項目レベル) で合算できるように構造化されている。多くの経済では、NPISH の個別消費支出を必要なレベルまで詳細に分析することができない。この場合、細分化に代わって、NPISH の支出は合計額で報告されている。この合計額は、その後、家計消費の一部の基礎項目に分配され、家計支出が基礎項目に分配されるのと同じ比率で分配される。

投入要素価格アプローチの促進

政府が生産する、集団及び個別サービスは、無料で提供される又は経済的に有意でない価格で販売されるため、非市場サービスである。サービスに関して経済的に有意な価格が存在して

いない場合、国民経済計算担当者はそのサービスを提供するために必要となる投入要素のコストを合計することによって非市場サービスに関する支出額を得る。国民経済計算における非市場サービスに対する推計支出額の基礎にある価格との整合性を確保するため、非市場サービスに関する PPP は、投入要素価格に基づいて算出される。これが投入要素価格アプローチである。投入要素価格アプローチを有効にするため、集合サービス及び主要な個別サービス（教育及び保健）に関する政府の消費支出を以下の構成要素に分解する。被雇用者報酬、中間消費、総営業余剰及び正味生産課税（これら 4 つの構成要素の合計が政府産出物の測定値である）。販売収入（統計出版物からの収入など）は、政府の消費支出の推計値を提供するために産出物から控除される。

政府が生産する保健及び教育サービスに対する政府支出と、政府が給付金及び払い戻しに基づき民間部門の市場生産者から購入する保健及び教育サービスとは区別される。これは、政府が生産したサービスに対する政府支出に関してのみ投入要素価格アプローチを採用することを徹底するためである。

家計支出を国の概念に合わせる

家計の個別消費支出を構成する基礎項目に対する支出は、国の概念に沿って定義されている。すなわちこの支出は、居住者世帯による、海外での支出を含む支出のみを対象とし、当該経済地域内における非居住者世帯による支出は除外される。しかし多くの経済では、これらの基礎項目に対する支出を「国内」の概念に従って、すなわち、購入する世帯が居住者であるか否かを問わず、推計している。これらの経済についての分類には、この差異を修正するための国際レベルでの調整が含まれている。この調整は、当該経済地域内における居住者の海外支出額から非居住者の支出額を引いた差額、又は純海外購入として定義される。多くの経済は、家計予算調査に基づいて世帯の個別消費支出を推計しているため、その推計値は自動的に国ベースになることに留意すべきである。こうした経済に関して、国際的な調整は不要である。

2017 年 ICP 支出分類のために導入された更新

ICP2005 及び ICP2011 で使用された GDP に対する支出の分類は、(a)2005 年及び 2011 年のサイクルで得られた教訓を反映し、(b)最近改訂された Eurostat の支出分類との整合性を保ち、(c)SNA2008 で導入された分類の変更を考慮して、更新されている。総資本形成が主要な集計項値として導入されている。従来の主要な集計項目であった総固定資本形成、在庫の変動、及び貴重品の取得額マイナス処分額を廃止し、支出分類レベルでの集計値に置き換えている。こうした収支の基礎項目は一つの基礎項目（海外からの純購入、在庫の変動、貴重品の取得額マイナス処分額）に統合された。その他の変化としては、住宅の賃貸料や対家計非営利団体の個別消費支出が挙げられる。従来、賃貸住宅の分類は単一の基礎項目だったが、現在は現実及び帰属計算による家賃に分類されている。一方、NPISH 支出は、NPISHs が提供する個々のサービスを網羅する 5 つの基礎項目（住宅、健康、娯楽・文化、教育、社会保護、その他のサービス）に区分される。ICP 基礎項目のコード番号は、総資本形成の基礎項目及び新たに導入された基礎項目を除き、変更はない。

SNA2008 は、SNA1993 (UNSC1993) と基本的な違いはなく、分類の基本的な構造もほぼ同じである。基本構造のうち、総固定資本形成では、研究開発、軍事兵器システム及び弾薬、コンピュータ・ソフトウェア及びデータベース、土地の改良、土地を含む非生産資産の所有権移転費用に関する固定資産の分類が変更されたことにより、変化が生じている。

注：

1. icp.worldbank.org/programs/#6 を参照

表 C.2 支出分類 (2017 年 ICP)

コード	名称	支出レベル
1000000	国内総生産	GDP
1100000	家計の最終消費支出	主要な集計値
1101000	食料・非アルコール飲料	大分類
1101100	食料	中分類
1101110	<u>パン・穀類</u>	<u>小分類</u>
1101111	米	基礎項目
1101112	その他穀類、小麦粉、その他穀物製品	基礎項目
1101113	パン	基礎項目
1101114	その他のパン製品	基礎項目
1101115	麺製品及びクスクス	基礎項目
1101120	<u>肉</u>	<u>小分類</u>
1101121	牛肉・子牛肉	基礎項目
1101122	豚肉	基礎項目
1101123	子羊肉・羊肉・山羊肉	基礎項目
1101124	鶏肉	基礎項目
1101125	その他肉及び肉調整品	基礎項目
1101130	<u>魚介類</u>	<u>小分類</u>
1101131	生鮮、冷蔵、冷凍の魚及び海産物	基礎項目
1101132	保存その他の加工処理が施された魚及び海産物	基礎項目
1101140	<u>乳、チーズ、卵</u>	<u>小分類</u>
1101141	生乳	基礎項目
1101142	保存加工乳及びその他の乳製品	基礎項目
1101143	チーズ及び凝乳物	基礎項目
1101144	卵及び卵を基礎とした製品	基礎項目
1101150	<u>油脂</u>	<u>小分類</u>
1101151	バター及びマーガリン	基礎項目
1101153	その他食用油脂	基礎項目
1101160	<u>果物</u>	<u>小分類</u>
1101161	生鮮又は冷蔵の果物	基礎項目
1101162	冷凍の、又は保存その他の加工処理が施された果物及び果物を基礎とした製品	基礎項目

1101170	<u>野菜</u>	小分類
1101171	イモ類及び根菜類以外の生鮮又は冷蔵の野菜	基礎項目
1101172	生鮮又は冷蔵のイモ類及び根菜類	基礎項目
1101173	冷凍の、又は保存その他の加工処理が施された野菜及び野菜を基礎とした製品	基礎項目
1101180	<u>砂糖、ジャム、ハチミツ、チョコレート、菓子類</u>	小分類
1101181	砂糖	基礎項目
1101182	ジャム、マーマレード、ハチミツ	基礎項目
1101183	菓子類、チョコレート、アイスクリーム	基礎項目
1101190	<u>他に分類されない食品</u>	小分類
1101191	他に分類されない食品	基礎項目
1101200	非アルコール飲料	中分類
1101210	<u>コーヒー、茶、ココア</u>	小分類
1101211	コーヒー、茶、ココア	基礎項目
1101220	<u>ミネラルウォーター、ソフトドリンク、果物ジュース、野菜ジュース</u>	小分類
1101221	ミネラルウォーター、ソフトドリンク、果物ジュース、野菜ジュース	基礎項目
1102000	アルコール飲料、たばこ、麻薬	大分類
1102100	アルコール飲料	中分類
1102110	<u>蒸留酒</u>	小分類
1102111	蒸留酒	基礎項目
1102120	<u>ワイン</u>	小分類
1102121	ワイン	基礎項目
1102130	<u>ビール</u>	小分類
1102131	ビール	基礎項目
1102200	たばこ	中分類
1102210	<u>たばこ</u>	小分類
1102211	たばこ	基礎項目
1102300	麻薬	中分類
1102310	<u>麻薬</u>	小分類
1102311	麻薬	基礎項目
1103000	衣料品・履物	大分類
1103100	衣料品	中分類
1103110	<u>衣料材料、その他衣料用品、衣料付属品</u>	小分類
1103111	衣料材料、その他衣料用品、衣料付属品	基礎項目
1103120	<u>被服</u>	小分類
1103121	被服	基礎項目
1103140	<u>衣料品のクリーニング、修繕、賃貸</u>	小分類
1103141	衣料品のクリーニング、修繕、賃貸	基礎項目
1103200	履物	中分類
1103210	<u>靴及びその他の履物</u>	小分類
1103211	靴及びその他の履物	基礎項目

(続く)

表 C.2 (続き)

コード	名称	支出レベル
1103220	履物の修繕及び賃貸	小分類
1103221	履物の修繕及び賃貸	基礎項目
1104000	住宅・水道・電気・ガス・その他燃料	大分類
1104100	実質的な賃貸家賃	中分類
1104110	実質的な賃貸家賃	小分類
1104111	実質的な賃貸家賃*	基礎項目
1104200	帰属の賃貸家賃	中分類
1104210	帰属の賃貸家賃	小分類
1104211	帰属の賃貸家賃*	基礎項目
1104300	住居の維持修繕	中分類
1104310	住居の維持修繕	小分類
1104311	住居の維持修繕	基礎項目
1104400	給水及び住居関連の雑多なサービス	中分類
1104410	給水	小分類
1104411	給水	基礎項目
1104420	住居関連の雑多なサービス	小分類
1104421	住居関連の雑多なサービス	基礎項目
1104500	電気、ガス、その他燃料	中分類
1104510	電気	小分類
1104511	電気	基礎項目
1104520	ガス	小分類
1104521	ガス	基礎項目
1104530	その他燃料	小分類
1104531	その他燃料	基礎項目
1105000	調度品、家庭用機器、家屋の日常保守	大分類
1105100	家具調度、じゅうたん、その他の床被覆材	中分類
1105110	家具調度	小分類
1105111	家具調度	基礎項目
1105120	じゅうたん及びその他床被覆材	小分類
1105121	じゅうたん及びその他床被覆材	基礎項目
1105130	家具、調度、床被覆材の修繕	小分類
1105131	家具、調度、床被覆材の修繕	基礎項目
1105200	家庭用織物	中分類
1105210	家庭用織物	小分類
1105211	家庭用織物	基礎項目
1105300	家庭用器具	中分類
1105310	大型家庭用器具（電化製品であるか否かを問わない）	小分類
1105311	大型家庭用器具（電化製品であるか否かを問わない）	基礎項目
1105320	家庭用小型電化製品	小分類
1105321	家庭用小型電化製品	基礎項目

表 C.2 (続き)

コード	名称	支出レベル
1105330	家庭用器具の修繕	小分類
1105331	家庭用器具の修繕	基礎項目
1105400	ガラス製品、卓上食器類、家庭用品	中分類
1105410	ガラス製品、卓上食器類、家庭用品	小分類
1105411	ガラス製品、卓上食器類、家庭用品	基礎項目
1105500	家屋及び庭用の道具設備	中分類
1105510	大型道具設備	小分類
1105511	大型道具設備	基礎項目
1105520	小型の道具及び雑多な付属品	小分類
1105521	小型の道具及び雑多な付属品	基礎項目
1105600	家庭内の定例的な維持のための財及びサービス	中分類
1105610	家庭用非耐久財	小分類
1105611	家庭用非耐久財	基礎項目
1105620	家事サービス及び対家庭サービス	小分類
1105621	家事サービス	基礎項目
1105622	対家庭サービス	基礎項目
1106000	保健	大分類
1106100	医療製品、医療器具、医療設備	中分類
1106110	薬品	小分類
1106111	薬品	基礎項目
1106120	その他医療製品	小分類
1106121	その他医療製品	基礎項目
1106130	治療用器具設備	小分類
1106131	治療用器具設備	基礎項目
1106200	外来患者サービス	中分類
1106210	医療サービス	小分類
1106211	医療サービス	基礎項目
1106220	歯科サービス	小分類
1106221	歯科サービス	基礎項目
1106230	医療補助サービス	小分類
1106231	医療補助サービス	基礎項目
1106300	病院サービス	中分類
1106310	病院サービス	小分類
1106311	病院サービス	基礎項目
1107000	交通	大分類
1107100	車両の購入	中分類
1107110	自動車	小分類
1107111	自動車	基礎項目
1107120	自動二輪車	小分類
1107121	自動二輪車	基礎項目

(続く)

表 C.2 (続き)

コード	名称	支出レベル
1107130	自転車	小分類
1107131	自転車	基礎項目
1107140	動物の牽引する乗り物	小分類
1107141	動物の牽引する乗り物	基礎項目
1107200	個人輸送設備の運営	中分類
1107220	個人輸送設備用の燃料及び潤滑油	小分類
1107221	個人輸送設備用の燃料及び潤滑油	基礎項目
1107230	個人輸送設備の維持・修繕	小分類
1107231	個人輸送設備の維持・修繕	基礎項目
1107240	個人輸送設備に関するその他のサービス	小分類
1107241	個人輸送設備に関するその他のサービス	基礎項目
1107300	輸送サービス	中分類
1107310	鉄道旅客輸送	小分類
1107311	鉄道旅客輸送	基礎項目
1107320	道路旅客輸送	小分類
1107321	道路旅客輸送	基礎項目
1107330	航空旅客輸送	小分類
1107331	航空旅客輸送	基礎項目
1107340	海上・内水路旅客輸送	小分類
1107341	海上・内水路旅客輸送	基礎項目
1107350	複合旅客輸送	小分類
1107351	複合旅客輸送	基礎項目
1107360	その他の購入輸送サービス	小分類
1107361	その他の購入輸送サービス	基礎項目
1108000	通信	大分類
1108100	郵便サービス	中分類
1108110	郵便サービス	小分類
1108111	郵便サービス	基礎項目
1108200	電話・FAX機器	中分類
1108210	電話・FAX機器	小分類
1108211	電話・FAX機器	基礎項目
1108300	電話・FAXサービス	中分類
1108310	電話・FAXサービス	小分類
1108311	電話・FAXサービス	基礎項目
1109000	娯楽・文化	大分類
1109100	視聴覚機器、写真機器、情報処理機器	中分類
1109110	視聴覚機器、写真機器、情報処理機器	小分類
1109111	視聴覚機器、写真機器、情報処理機器	基礎項目
1109140	録音・録画媒体	小分類
1109141	録音・録画媒体	基礎項目

表 C.2 (続き)

コード	名称	支出レベル
1109150	<u>視聴覚機器、写真機器、情報処理機器の修理</u>	小分類
1109151	視聴覚機器、写真機器、情報処理機器の修理	基礎項目
1109200	その他の娯楽・文化用大型耐久財	中分類
1109210	<u>屋外・屋内娯楽用大型耐久財</u>	小分類
1109211	屋外・屋内娯楽用大型耐久財	基礎項目
1109230	<u>その他の娯楽・文化用大型耐久財の維持・修理</u>	小分類
1109231	その他の娯楽・文化用大型耐久財の維持・修理	基礎項目
1109300	その他の娯楽用品・設備、庭、ペット	中分類
1109310	<u>その他の娯楽用品・設備</u>	小分類
1109311	その他の娯楽用品・設備	基礎項目
1109330	<u>庭及びペット</u>	小分類
1109331	庭及びペット	基礎項目
1109350	<u>獣医その他ペット用サービス</u>	小分類
1109351	獣医その他ペット用サービス	基礎項目
1109400	娯楽・文化サービス	中分類
1109410	<u>娯楽・スポーツ用サービス</u>	小分類
1109411	娯楽・スポーツ用サービス	基礎項目
1109420	<u>文化サービス</u>	小分類
1109421	文化サービス	基礎項目
1109430	<u>射幸的ゲーム</u>	小分類
1109431	射幸的ゲーム	基礎項目
1109500	新聞、書籍、文房具	中分類
1109510	<u>新聞、書籍、文房具</u>	小分類
1109511	新聞、書籍、文房具	基礎項目
1109600	ツアー旅行	中分類
1109610	<u>ツアー旅行</u>	小分類
1109611	ツアー旅行	基礎項目
1110000	教育	大分類
1110100	教育	中分類
1110110	<u>教育</u>	小分類
1110111	教育	基礎項目
1111000	レストラン・ホテル	大分類
1111100	外食サービス	中分類
1111110	<u>外食サービス</u>	小分類
1111111	外食サービス	基礎項目
1111200	宿泊サービス	中分類
1111210	<u>宿泊サービス</u>	小分類
1111211	宿泊サービス	基礎項目

(続く)

表 C.2 (続き)

コード	名称	支出レベル
1112000	雑多な財及びサービス	大分類
1112100	パーソナルケア	中分類
1112110	<u>美容院及びひげ剃りなどの身だしなみを整える施設</u>	小分類
1112111	美容院及びひげ剃りなどの身だしなみを整える施設	基礎項目
1112120	<u>個人ケア用の機器、用具、製品</u>	小分類
1112121	個人ケア用の機器、用具、製品	基礎項目
1112200	売春	中分類
1112210	<u>売春</u>	小分類
1112211	売春	基礎項目
1112300	他に分類されない身の回り品	中分類
1112310	<u>宝石及び時計類</u>	小分類
1112311	宝石及び時計類	基礎項目
1112320	<u>その他身の回り品</u>	小分類
1112321	その他身の回り品	基礎項目
1112400	社会的保護	中分類
1112410	<u>社会的保護</u>	小分類
1112411	社会的保護	基礎項目
1112500	保険	中分類
1112510	<u>保険</u>	小分類
1112511	保険	基礎項目
1112600	他に分類されない金融サービス	中分類
1112610	<u>間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)</u>	小分類
1112611	間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM)	基礎項目
1112620	<u>他に分類されないその他の金融サービス</u>	小分類
1112621	他に分類されないその他の金融サービス	基礎項目
1112700	他に分類されないその他のサービス	中分類
1112710	<u>他に分類されないその他のサービス</u>	小分類
1112711	他に分類されないその他のサービス	基礎項目
1113000	海外からの純購入	大分類
1113100	海外からの純購入	中分類
1113110	<u>海外からの純購入</u>	小分類
1113111	海外からの純購入*	基礎項目
1200000	対家計非営利団体の個別消費支出	主要な集計値
1201000	住宅	大分類
1201100	住宅	中分類
1201110	<u>住宅</u>	小分類
1201111	住宅*	基礎項目
1202000	保健	大分類
1202100	保健	中分類
1202110	<u>保健</u>	小分類

表 C.2 (続き)

コード	名称	支出レベル
1202111	保健*	基礎項目
1203000	娯楽・文化	大分類
1203100	娯楽・文化	中分類
1203110	<u>娯楽・文化</u>	<u>小分類</u>
1203111	娯楽・文化*	基礎項目
1204000	教育	大分類
1204100	教育	中分類
1204110	<u>教育</u>	<u>小分類</u>
1204111	教育*	基礎項目
1205000	社会的保護及びその他のサービス	大分類
1205100	社会的保護及びその他のサービス	中分類
1205110	<u>社会的保護及びその他のサービス</u>	<u>小分類</u>
1205111	社会的保護及びその他のサービス*	基礎項目
1300000	政府の個別消費支出	主要な集計値
1301000	住宅	大分類
1301100	住宅	中分類
1301110	<u>住宅</u>	<u>小分類</u>
1301111	住宅	基礎項目
1302000	保健	大分類
1302100	保健給付金及び払い戻し	中分類
1302110	<u>医療製品、医療器具、医療設備</u>	<u>小分類</u>
1302111	薬品	基礎項目
1302112	その他医療製品	基礎項目
1302113	治療用器具設備	基礎項目
1302120	<u>保健サービス</u>	<u>小分類</u>
1302121	外来患者医療サービス	基礎項目
1302122	外来患者歯科サービス	基礎項目
1302123	外来患者医療補助サービス	基礎項目
1302124	病院サービス	基礎項目
1302200	衛生サービスの生産	中分類
1302210	<u>雇用者報酬</u>	<u>小分類</u>
1302211	雇用者報酬	基礎項目
1302220	<u>中間消費</u>	<u>小分類</u>
1302221	中間消費	基礎項目
1302230	<u>総営業余剰</u>	<u>小分類</u>
1302231	総営業余剰	基礎項目
1302240	<u>生産正味課税額</u>	<u>小分類</u>
1302241	生産正味課税額	基礎項目

(続く)

表 C.2 (続き)

コード	名称	支出レベル
1302250	販売収入	小分類
1302251	販売収入	基礎項目
1303000	娯楽・文化	大分類
1303100	娯楽・文化	中分類
1303110	娯楽・文化	小分類
1303111	娯楽・文化	基礎項目
1304000	教育	大分類
1304100	教育給付及び払い戻し	中分類
1304110	教育給付及び払い戻し	小分類
1304111	教育給付及び払い戻し	基礎項目
1304200	教育サービスの生産	中分類
1304210	雇用者報酬	小分類
1304211	雇用者報酬	基礎項目
1304220	中間消費	小分類
1304221	中間消費	基礎項目
1304230	総営業余剰	小分類
1304231	総営業余剰	基礎項目
1304240	生産正味課税額	小分類
1304241	生産正味課税額	基礎項目
1304250	販売収入	小分類
1304251	販売収入	基礎項目
1305000	社会的保護	大分類
1305100	社会的保護	中分類
1305110	社会的保護	小分類
1305111	社会的保護	基礎項目
1400000	政府の集合消費支出	主要な集計値
1401000	集合サービス	大分類
1401100	集合サービス	中分類
1401110	雇用者報酬	小分類
1401111	雇用者報酬	基礎項目
1401120	中間消費	小分類
1401121	中間消費	基礎項目
1401130	総営業余剰	小分類
1401131	総営業余剰	基礎項目
1401140	生産正味課税額	小分類
1401141	生産正味課税額	基礎項目
1401150	販売収入	小分類
1401151	販売収入	基礎項目

表 C.2 (続き)

コード	名称	支出レベル
1500000	総資本形成	主要な集計値
1501000	総固定資本形成	大分類
1501100	機械設備	中分類
1501110	金属製品・設備	小分類
1501111	機械設備を除く組立金属製品	基礎項目
1501112	電気・光学機器	基礎項目
1501115	一般用途機械	基礎項目
1501116	特殊用途機械	基礎項目
1501120	輸送用機器	小分類
1501121	道路輸送用機器	基礎項目
1501122	その他の輸送用機器	基礎項目
1501200	建設	中分類
1501210	居住用建物	小分類
1501211	居住用建物	基礎項目
1501220	非居住用建物	小分類
1501221	非居住用建物	基礎項目
1501230	土木工作物	小分類
1501231	土木工作物	基礎項目
1501300	その他生産物	中分類
1501310	その他生産物	小分類
1501311	その他生産物	基礎項目
1502000	在庫品変動	大分類
1502100	在庫品変動	中分類
1502110	在庫品変動	小分類
1502111	在庫品変動*	基礎項目
1503000	貴重品の取得額マイナス処分額	大分類
1503100	貴重品の取得額マイナス処分額	中分類
1503110	貴重品の取得額マイナス処分額	小分類
1503111	貴重品の取得額マイナス処分額*	基礎項目
1600000	輸出入収支	主要な集計値
1601000	輸出入収支	大分類
1601100	輸出入収支	中分類
1601110	輸出入収支	小分類
1601111	財及びサービスの輸出	基礎項目
1601112	財及びサービスの輸入	基礎項目

出典: ICP

注: n.e.c=他に分類されない* = 新たに導入された基礎項目

付属資料 D

2017 年 ICP で用いられた参考 PPP

2017 年国際比較プログラム（ICP）に用いられた国内総生産（GDP）支出は、155 の基礎項目に分類されていた。しかしながら、一部の ICP 地域においては、55 の基礎項目に関する価格は収集されなかった。これらの基礎項目の中には、各経済で同じように価格調査できる比較可能な品目を特定することが困難なものもあれば、価格を収集するのにあまりにも費用及び時間がかかり過ぎるものもあった。一部の ICP 地域において価格が収集されなかった基礎項目は、表 D.1 に列挙されている。例えば、麻薬（1102311）、売春（1112211）、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）（1112611）、在庫品変動（1502111）などが挙げられる。

これらの基礎項目に関する価格がない状況では、より高位の集計値レベルにおける集計は不可能である。基礎項目の購買力平価（PPP）については完全なマトリックスを有することが必要だからである。こうした理由で、2017 年 ICP では、その価格が収集されない基礎項目の PPP として参考 PPP が用いられた。参考 PPP の使用は、全ての ICP 比較において標準的な慣行となっており、本付属資料では ICP2017 サイクルで使用された参考 PPP を示している。詳細は、ICP ウェブサイトを参照。

参考 PPP を算出するに際しては、加重された Gini-Éltető-Köves-Szulc (GEKS) メソッドが用いられた。加重値は、その PPP が平均化されている基礎項目に対する支出であった。この手続を適用する際、参考 PPP がある基礎項目は、その価格が収集されない他の基礎項目の参考 PPP を生成するために利用されることはなかった。

全ての地域の 2017 年 ICP で使用が提案された参考 PPP 及びそれらが適用される基礎項目は、表 D.1 に詳しく掲載されている。ほとんどの場合、参考 PPP は、価格を収集できない基礎項目に類似すると考えられるわずかな基礎項目の PPP に基づいている。例えば、病院サービスの参考 PPP（1106311）は、医療サービスの PPP（1106211）、歯科サービスの PPP（1106221）、及び医療補助サービスの PPP（1106231）の集計に基づいており、集計に使用されるウェイトは、構成する基礎項目の支出である。一部のケースでは、参考 PPP は基礎項目の大きなグループの PPP に基づいている。これは、参考 PPP を利用しても、PPP が欠落している基礎項目が属する大きなグループの PPP が変更されないようにするためである。例えば、家計の個別消費支出に係る PPP は、基礎項目 FISIM（1112611）の参考 PPP として使用される。

ICP の主な集計値による参考 PPP の数は以下のとおりである。家計の個別消費支出（21）、対家計民間非営利団体（NPISH）の個別消費支出（5）、政府の個別消費支出（19）、政府の集合消費支出（4）、総資本形成（4）、輸出入収支（2）。最終的には、表 D.1 の参考 PPP を適用するよう助言を受けたが、参考 PPP が対応する基礎項目や参考 PPP を構成する基礎項目の選択は各地域が判断することになった。

表 D.1 2017 年 ICP 参考 PPP

ICP の主要な集計値	基礎項目	参考 PPP
家計の個別消費支出	1102311 麻薬	たばこ (1102211)、薬品 (1106111) の PPP
	1104211 帰属の賃貸家賃	実質的な賃貸家賃 (1104111) の PPP
	1104421 住居関連の雑多なサービス	住居の維持修繕 (1104311) の PPP と給水 (1104411) の PPP
	1105131 家具、調度、床被覆材の修繕	住居の維持修繕 (1104311) の PPP
	1105331 家庭用器具の修繕	住居の維持修繕 (1104311) の PPP
	1106311 病院サービス	医療サービス (1106211)、歯科サービス (1106221)、医療補助サービス (1106231) の PPP
	1107141 動物の牽引する乗り物	自転車 (1107131) の PPP
	1107341 海上・内水路旅客輸送	鉄道旅客輸送 (1107311)、道路旅客輸送 (1107321)、航空旅客輸送 (1107331) の PPP
	1107351 複合旅客輸送	鉄道旅客輸送 (1107311) 及び道路旅客輸送 (1107321) の PPP
	1107361 その他の購入輸送サービス	鉄道旅客輸送 (1107311) 及び道路旅客輸送 (1107321) の PPP
	1109211 屋外・屋内娯楽用大型耐久財	家具調度、(1105111)、じゅうたん、その他の床被覆材 (1105121)、大型家庭用器具 (電化製品であるか否かを問わない) (1105311)、大型道具設備 (1105511)、治療用器具設備 (1106131)、自動車 (1107111)、自動二輪車 (1107121)、自転車 (1107131)、電話・FAX 機器 (1108211)、視聴覚機器、写真機器、情報処理機器 (1109111)、宝石及び時計類 (1112311) の PPP
	1109231 その他の娯楽・文化用大型耐久財の維持・修理	個人輸送設備の維持・修繕 (1107231)、視聴覚機器、写真機器、情報処理機器の修理 (1109151) の PPP
	1109431 射幸的ゲーム	娯楽・スポーツ用サービス (1109411) の PPP
	1109611 バック休暇旅行	鉄道旅客輸送 (1107311)、道路旅客輸送 (1107321)、航空旅客輸送 (1107331)、外食サービス (1111111)、宿泊サービス (1111211) の PPP
	1112211 売春	家計の個別消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の基礎項目及び参考 PPP が適用される基礎項目を除く)
	1112411 社会的保護—家計の個別消費支出	被雇用者報酬—個別保健政府支出 (1302211)、中間消費—個別保健政府支出 (1302211)、総営業余剰—個別保健政府支出 (1302231)、被雇用者報酬—個別教育政府支出 (1304221)、中間消費—個別教育政府支出 (1304221)、総営業余剰—個別教育政府支出 (1304231) の PPP
	1112511 保険	家計の個別消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の基礎項目並びに参考 PPP が適用される基礎項目を除く)

表 D.1 (続き)

ICP の主要な集計値	基礎項目	参考 PPP
	1112611 間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM)	家計の個別消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の基礎項目並びに参考 PPP が適用される基礎項目を除く)
	1112621 他に分類されないその他の金融サービス	家計の個別消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の基礎項目並びに参考 PPP が適用される基礎項目を除く)
	1112711 他に分類されないその他のサービス	家計の個別消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の基礎項目並びに参考 PPP が適用される基礎項目を除く)
	1113111 海外からの純購入	市場為替レート
対家計民間非営利機関 (NPISH) の個別消費支出	1201111 住宅—NPISH	現実の賃貸家賃 (1104111) の PPP
	1202111 保健—NPISH	被雇用者報酬—個別保健政府支出 (1302211)、中間消費—個別保健政府支出 (1302211)、総営業余剰—個別保健政府支出 (1302231) の PPP
	1203111 娯楽・文化—NPISH	娯楽・スポーツ用サービス (1109421)、文化サービス (1109421) の PPP
	1204111 1204111	被雇用者報酬—個別教育政府支出 (1304211)、中間消費—個別教育政府支出 (1304221)、総営業余剰—個別教育政府支出 (1304231) の PPP
	1205111 社会的保護及びその他のサービス—NPISH	被雇用者報酬—個別保健政府支出 (1302211)、中間消費—個別保健政府支出 (1302211)、総営業余剰—個別保健政府支出 (1302231)、被雇用者報酬—個別教育政府支出 (1304221)、中間消費—個別教育政府支出 (1304221)、総営業余剰—個別教育政府支出 (1304231) の PPP
政府の個別消費支出	1301111 住宅	現実の賃貸家賃 (1104111) の PPP
	1302111 薬品	薬品(1106111) の PPP
	1302112 その他医療製品	その他医療製品 (1106121) の PPP
	1302113 治療用器具設備	治療用器具設備 (1106131) の PPP
	1302121 外来患者医療サービス	医療サービス (1106211) の PPP
	1302122 外来患者歯科サービス	歯科サービス (1106221) の PPP
	1302123 外来患者医療補助サービス	医療補助サービス (1106231) の PPP
	1302124 病院サービス	病院サービス (1106311) の PPP
	1302221 中間消費	家計の個別消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の基礎項目並びに参考 PPP が適用される基礎項目を除く)
	1302231 総営業余剰	機械設備を除く組立金属製品 (1501111)、電気・光学機器 (1501112)、一般用途機械 (1501115)、特殊用途機械 (1501116)、道路輸送用機器 (1501121)、居住用建物 (1501211)、非居住用建物 (1501221)、土木工作物 (1501231) の PPP
	1302241 生産正味課税額—個別保健政府支出	被雇用者報酬—個別保健政府支出 (1302211)、中間消費—個別保健政府支出 (1302211)、総営業余剰—個別保健政府支出 (1302231) の PPP
	1302251 販売収入 (保健)—個別保健政府支出	被雇用者報酬—個別保健政府支出 (1302211)、中間消費—個別保健政府支出 (1302211)、総営業余剰—個別保健政府支出 (1302231) の PPP

(続く)

表 D.1 (続き)

ICP の主要な集計値	基礎項目	参考 PPP
1303111	娯楽・文化	娯楽・スポーツ用サービス (1109421)、文化サービス (1109421) の PPP
1304111	教育給付及び払い戻し	教育 (1110111) の PPP
1304221	中間消費 (教育) — 個別教育政府支出	家計の個別消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の基礎項目並びに参考 PPP が適用される基礎項目を除く)
1304231	総営業余剰—個別教育政府支出	機械設備を除く組立金属製品 (1501111)、電気・光学機器 (1501112)、一般用途機械 (1501115)、特殊用途機械 (1501116)、道路輸送用機器 (1501121)、居住用建物 (1501211)、非居住用建物 (1501221)、土木工作物 (1501231) の PPP
1304241	正味生産課税額—個別教育政府支出	被雇用者報酬—個別教育政府支出 (1304211)、中間消費—個別教育政府支出 (1304221)、総営業余剰—個別教育政府支出 (1304231) の PPP
1304251	販売収入—個別教育政府支出	被雇用者報酬—個別教育政府支出 (1304211)、中間消費—個別教育政府支出 (1304221)、総営業余剰—個別教育政府支出 (1304231) の PPP
1305111	社会的保護—政府の個別消費支出	被雇用者報酬—個別保健政府支出 (1302211)、中間消費—個別保健政府支出 (1302211)、総営業余剰—個別保健政府支出 (1302231)、被雇用者報酬—個別教育政府支出 (1304221)、中間消費—個別教育政府支出 (1304221)、総営業余剰—個別教育政府支出 (1304231) の PPP
政府の集合消費支出	1401121 中間消費— 政府の集合消費支出	家計の個別消費支出 (110000) の PPP (保健及び教育の基礎項目並びに参考 PPP が適用される基礎項目を除く)
	1401131 総営業余剰—政府の集合消費支出	機械設備を除く組立金属製品 (1501111)、電気・光学機器 (1501112)、一般用途機械 (1501115)、特殊用途機械 (1501116)、道路輸送用機器 (1501121)、居住用建物 (1501211)、非居住用建物 (1501221)、土木工作物 (1501231) の PPP
	1401141 正味生産課税額—政府の集合消費支出	被雇用者報酬—政府の集合消費支出 (1401111)、中間消費—政府の集合消費支出 (1401121)、総営業余剰—政府の集合消費支出 (1401131) の PPP
	1401151 販売収入—政府の集合消費支出	被雇用者報酬—政府の集合消費支出 (1401111)、中間消費—政府の集合消費支出 (1401121)、総営業余剰—政府の集合消費支出 (1401131) の PPP
総資本形成	1501122 その他の輸送用機器	道路輸送用機器 (1501121) の PPP
	1501311 その他生産物	機械設備を除く組立金属製品 (1501111)、電気・光学機器 (1501112)、一般用途機械 (1501115)、特殊用途機械 (1501116)、道路輸送用機器 (1501121) の PPP
	1502111 在庫品変動	参考 PPP のある基礎項目を除き、主に財を含むものとして分類されている基礎項目の PPP (財及びサービスではなく)
	1503111 貴重品の取得額マイナス処分額	市場為替レート
輸出入収支	1601111 財及びサービスの輸出	市場為替レート
	1601112 財及びサービスの輸入	市場為替レート

注: ICP=International Comparison Program (国際比較プログラム) PPP (purchasing power parity) = 購買力平価

n.e.c = 他に分類されない